

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部		
	課名	子ども福祉課		
	係名	保育係		
	記入者		電話(内線)	142

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	特別保育事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	13201 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 53 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	財源区分	国庫補助				
基本施策	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)	予算科目	款 3	項 2	目 2		
施策	②保育環境の充実	予算書上の 事業名称	地域子ども・子育て支援事業費 (予算書 87 ^ハ - ^ジ に掲載)				
施策内容	1保護者のニーズに合わせた保育サービスの充実	(8) 事務分類		自治事務			
(5) 事業期間	開始 年 月から 終了 年 月まで (力年)	根拠法令					

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
保育所における通常保育の範囲を超えて、保育を必要としている保護者	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○病児保育事業 ・児童が病気になったことにより、保育所等での集団保育が困難でかつ、保護者が勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を病院内の専用スペースで一時的に保育する病院への助成 ○延長保育事業 30分以上延長保育を実施している保育所等の助成(9園:市内民間保育所及び認定こども園全て)	病児保育事業、延長保育事業ともに国の補助事業となっている。病児保育については、県内でも7番目のスタートとなり、先進地として視察に来る市もある。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
共働き家庭や一人親家庭が増加する中で、仕事と子育てを両立するためにニーズの高い事業である。病児保育の年間利用者延べ人数は、平成25年度163人、平成26年度575人、平成27年度746人と順調に伸びている。また、平成28年4月に小山市の新小山市市民病院との相互利用の連携が図られ、更なる利用増が見込まれる。	

3. 事業コスト					
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
病児保育委託料	10,319	14,312			
延長保育促進事業補助金	6,044	7,920			
合計	16,363	22,232			
国庫支出金 (千円)	5,453	7,410			
県支出金 (千円)	5,453	7,410			
地方債 (千円)					
その他特定財源 (千円)					
一般財源 (千円)	5,457	7,412			
合計 (千円)	16,363	22,232			
補助・起債制度名	地域子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援交付金			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）			単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	延長保育事業実施保育園数	目標値	施設		9	9	9	9
		実績(見込)値		9	9			
指標名		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	病児保育延べ利用者数	目標値	人		1,000	1,000	1,000	1,000
		実績(見込)値		746	1,000	1,000	1,000	1,000
		達成率		74.6 %	100.0 %			
指標名	病児保育実施個所数	目標値	施設		2	2	2	2
		実績(見込)値		1	2	2	2	2
		達成率		50.0 %	100.0 %			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	共働き家庭が増加し、仕事と子育てを両立するための対応が必要
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	病児保育事業については、病院に委託。延長保育事業は、児童が通っている園に補助している。どちらについても、最善である
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が最善である
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	国から1/3,県から1/3の補助がある。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	病児保育については、小学生まで利用可能となり、子育て世帯全般に利用いただける
有効性	成果の向上	A	上がっている	成果指標達成されている
進捗度	事業の進捗	A	順調である	保育内容の充実が図られている

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

両親共働き世帯の増加や保護者の就労形態の多様化により、利用者が増えている。利用者のニーズを把握し、対応をしていく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	子育て世帯のニーズに対応するため、国県補助金のメニューに該当する事業を積極的に取り組んでいく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。